

## フィルタリングの普及啓発アクションプラン（パソコン）

### 1. パソコンによるインターネットの利用の現状

社団法人 電子情報技術産業協会の統計では、2005年のパソコン国内出荷台数は1,270万台であり、その内のコンシューマ市場への出荷はおおよそ4割弱と推測されます。また消費動向調査によれば、パソコンの世帯普及率は60%を越える状況であり、インターネット利用人口は、平成17年版情報通信白書によれば、平成16年末で7,948万人と推計され、利用端末別でみると、パソコンからの利用者は6,416万人と推計されます。

インターネットは、メール、情報検索のほか、個人レベルでも比較的容易に様々な情報を公開できる特徴があり、新たなコミュニケーション手段として、多様な利用形態が進んでいます。しかし一方で、インターネットには、青少年の成長にとって有害とされる情報が存在することも事実であり、青少年によるインターネット上の有害サイトへのアクセスが、様々な社会問題の発生を助長していると考えられています。

### 2. パソコンメーカーでの取り組み

青少年によるインターネット上の有害サイトへのアクセス防止対策として、フィルタリングを活用することが有効であり、以下のような取り組みを進めています。

インターネットプロバイダーの提供するフィルタリングサービスの利用を可能とする。

フィルタリングソフト事業者の提供するフィルタリングソフトをバンドルして出荷する。

しかしながら、フィルタリングサービス、フィルタリングソフトの利用者は少ない実態にあり、パソコンを利用される家庭に向けた、一層の普及啓発活動が必要と考えています。

### 3. アクションプラン

関連各団体等と連携し、以下の取組みを通して、パソコンでのフィルタリングの一層の普及啓発に取り組んでまいります。

社団法人 電子情報技術産業協会で作成、公開しているユーザ向け啓発資料「パソコンサポートとつきあう方法 \*1」に、フィルタリングに関する情報を追加し、本日より公開しております。

合わせて、本啓発資料を活用して以下の活動を推進します。

- ・消費者相談機関との情報交換会を通して、フィルタリングの普及啓発を図ってまいります。
- ・パソコンを購入しようとするユーザが購入時に的確に情報把握できるよう、パソコン販売に関わる業界等に対して、普及啓発活動への理解と協力を求めてまいります。

コンシューマ向けパソコンの製造・販売を行う各パソコンメーカー共通の施策として、2006年6月末までに、以下の取組みの完全実施を目指します。

- ・各パソコンメーカーのWebにフィルタリングに関する情報を掲載し、ユーザへの情報提供に努めてまいります。
- ・有害サイトへのアクセスについてのユーザからのお問い合わせに対し、フィルタリングについての主旨を正しくご説明できるように努めてまいります。

コンシューマ向けパソコンの製造・販売を行う各パソコンメーカー共通の施策として、パソコン購入ユーザが購入後速やかに的確な情報把握が出来るよう、コンシューマ向けパソコンに同梱されるマニュアル等でのフィルタリングに関する記載を充実させるなど、積極的な情報提供の完全実施を速やかに目指します。

\*1 : 「パソコンサポートとつきあう方法」

<http://it.jeita.or.jp/perinfo/report/pcsupport/index.html>

以上